



業務及び財産の状況に関する説明書

【平成30年12月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、全ての営業所に備え置き公衆の縦覧に供するため作成したものである。

デューカスコピー・ジャパン株式会社

目 次

	ページ
I 当社の概況及び組織に関する事項	1
1. 商号	1
2. 登録年月日、登録番号	1
3. 沿革及び経営の組織	1
(1) 会社の沿革	1
(2) 経営の組織	2
4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	3
5. 役員 の 氏 名	3
6. 政令で定める使用人の氏名	3
7. 業務の種別	3
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	3
9. 他に行っている事業の種類	4
10. 苦情処理及び紛争解決の体制	4
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	4
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	5
13. 加入する投資者保護基金の名称	5
14. 金融商品取引業等に関する内閣府令第 7 条第 3 項イに掲げる事項	5
II 業務の状況に関する事項	6
1. 直近の事業年度における業務の概要	6
2. 直近の三事業年度における業務の状況を示す指標	7
(1) 経営成績等の推移	7
(2) その他業務の状況	7
(3) 自己資本規制比率の状況	8
(4) 使用人及び外務員の総数	8
III 直近の二事業年度における財務の状況に関する事項	9
1. 貸借対照表	9
2. 損益計算書	11
3. 株主資本等変動計算書	12
4. 借入金の主な借入先及び借入金額	15

5. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益	15
6. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	15
IV 管理の状況	16
1. 内部管理の状況の概要	16
2. 区分管理の状況	18
V 連結子会社等の状況	18
1. 企業集団の構成	18
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業内容等	18

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 デューカスコピー・ジャパン株式会社
2. 登録年月日 平成22年6月8日
(登録番号) (関東財務局長(金商)第2408号)
3. 沿革及び経営の組織

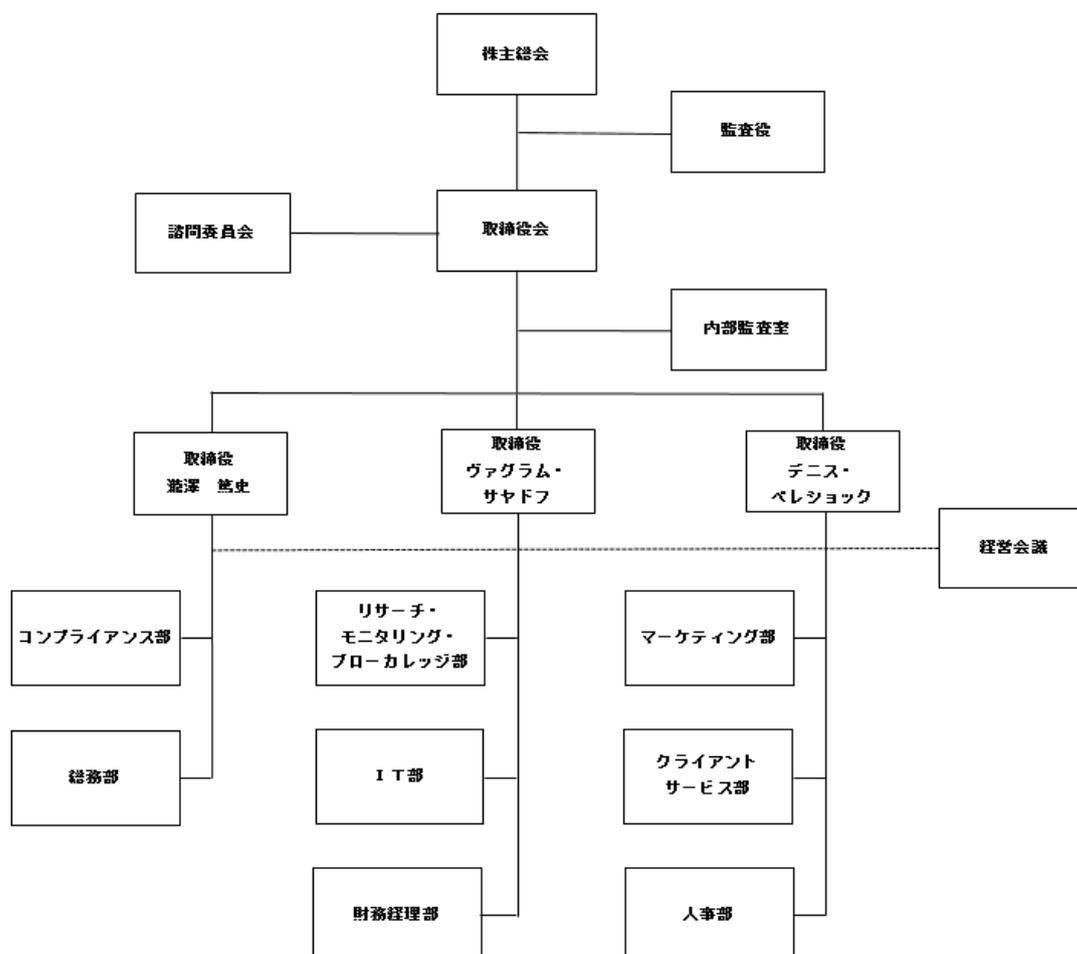
(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成21年5月	東京都渋谷区に「CMS ジャパン株式会社」を設立
平成22年1月	増資実施(資本金5,000万円)
平成22年5月	増資実施(資本金1億4,500万円)
平成22年6月	金融商品取引業の登録完了
平成22年6月	社団法人金融先物取引業協会へ加入
平成22年6月	キャピタル・マーケット・サービシズ日本支店からFX事業を譲受
平成22年6月	「店頭外国為替証拠金取引」業務を開始
平成22年7月	増資実施(資本金3億7,000万円)
平成23年4月	Alpari (UK) Limited へ当社全株式を譲渡し連結子会社となる。
平成23年4月	商号を「アルパリジャパン株式会社」に変更
平成23年9月	本社を「東京都渋谷区」から「東京都港区」に移転
平成23年10月	店頭外国為替証拠金取引「MT4」サービス開始
平成24年7月	「アルパリダイレクト・アルパリダイレクトPro」サービス開始
平成27年1月	店頭外国為替証拠金取引業務を休止
平成27年8月	Dukascopy Bank SA へ当社全株式を譲渡し連結子会社となる。
平成27年8月	商号を「デューカスコピー・ジャパン株式会社」に変更
平成27年10月	店頭外国為替証拠金取引業務を再開
平成27年10月	取引プラットフォーム「JForex」を提供開始
平成27年11月	iOS向けアプリ「SWFX Trader JP」を提供開始
平成27年12月	Android向けアプリ「SWFX Trader JP」を提供開始
平成28年1月	インストール版「JForex」を提供開始
平成28年2月	デューカスコピーTV日本語版を提供開始
平成28年5月	取引手数料ディスカウント・プログラムを提供開始
平成28年8月	新通貨ペア(TRY/JPY, ZAR/JPY)を提供開始

平成 28 年 9 月	複数口座（サブ口座）を提供開始
平成 28 年 12 月	取引プラットフォーム「JForex3」を提供開始
平成 28 年 12 月	「FIX API」を提供開始
平成 29 年 6 月	バーチャルホスティングサービス「リモートサーバ」を提供開始
平成 29 年 6 月	「通知サービス」を提供開始
平成 29 年 8 月	増資実施（資本金 3 億 8,500 万円）
平成 29 年 12 月	ブラウザ版取引プラットフォーム「JForex Web3」を提供開始
平成 30 年 7 月	増資実施（資本金 4 億円）
平成 30 年 9 月	取引手数料の一部引下げを実施
平成 30 年 12 月	取引プラットフォーム「MetaTrader 4」のデモ版を提供開始

(2) 経営の組織

組織図（平成 30 年 12 月 31 日現在）



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名、商号又は名称	保有数(株)	持株割合 (%)
Dukascopy Bank SA	7,600	100.00

5. 役員の名

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	瀧澤 篤史	有	常勤
代表取締役副社長	ヴァグラム・サヤドフ	有	非常勤
代表取締役副社長	デニス・ペレショック	有	非常勤
監査役	寺尾 潔	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名

役職名	氏名
代表取締役社長 兼コンプライアンス部長	瀧澤 篤史

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（金融商品取引法第 2 条第 8 項）

- ① 法第 28 条第 1 項第 2 号に掲げる行為に係る業務
- ② 有価証券等管理業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名称	所在地
本店	東京都港区虎ノ門四丁目 1 番 17 号 神谷町プライムプレイス 9 階

9. 他に行っている事業の種類

該当事項はありません。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

(1) 苦情処理・紛争解決を図るための措置

当社は、「苦情・紛争処理規程」を定め、お客様からの苦情のお申出に対して、真摯にまた迅速に対応し、お客様のご理解をいただくよう努めております。当社は、上記により苦情解決を図るほか、特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター(FINMAC)が行うあっせんを通じて紛争の解決を図ることとしております。

(2) 苦情・紛争の受付窓口

当社は、以下の受付窓口又は指定紛争解決機関において、お客様からの苦情又は紛争のお申出を受け付ける体制を整備しております。

受付窓口	お申出先	対象業務
社内窓口 (お客様相談窓口)	〒105-0001 東京都港区虎ノ門 4-1-17 神谷町プライムプレイス 9階 電話番号：0120-077-771 受付時間：月～金曜日 午前9時～午後5時（祝日等を除く）	第一種金融商品取引業務

指定紛争解決機関	お申出先	対象業務
特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター(FINMAC)	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 2-1-1 第二証券会館 電話番号：0120-64-5005 受付時間：月～金曜日 午前9時～午後5時（祝日等を除く）	第一種金融商品取引業務

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(1) 加入する金融商品取引業協会

一般社団法人金融先物取引業協会

(2) 対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

該当事項はありません。

- 1 2. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
該当事項はありません。
- 1 3. 加入する投資者保護基金の名称
該当事項はありません。
- 1 4. 金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第3号イに掲げる事項
有価証券関連業を行っております。

II 業務の状況に関する事項

1. 直近の事業年度における業務の概要

平成30年12月期の外国為替市場においては、米中貿易摩擦、米国中間選挙、トルコ危機（8月）などの地政学的・政治イベントによる一時的に変動が激しい局面もございましたが、ドル円は104円台から114円台の水準で推移し、総じてボラティリティの低いレンジ内での変動となりました。

このような事業環境の中で、当社におきましては、従来より継続して、Dukascopy Bank SA が管理運営するECN（電子商取引ネットワーク）および自社開発取引プラットフォームJForexを通じて、世界の主要な金融機関からの豊富な『流動性』と、板情報・ティックベースのヒストリカルデータ・外付け取引手数料等を基に取引の『透明性』をお客様に提供してまいりました。平成30年9月には、より多くのお客様に当社サービスの魅力を実感いただきたく、JForexの取引手数料の一部引き下げを実施するとともに、お客様のご要望に応じて取引手数料全額キャッシュバックキャンペーンも継続して実施してまいりました。また、平成30年12月には、新たな取引プラットフォームとして、世界中の多くの投資家から高く評価されているMetaTrader4のデモ版の提供を開始いたしました。

財務面におきましては、平成30年7月4日に、事業拡大のための資金調達および財務体質の強化等を目的として、30,000千円の増資を実施し、資本金を385,000千円から400,000千円、資本準備金を345,000千円から360,000千円に変更いたしました。

自己資本規制比率は、平成29年12月末の220.3%から平成30年12月末の224.8%へ前年同期比で4.5%増加しています。これは、平成30年12月期に当期純損失を計上したことによる基本的項目の減少があったものの、基礎的リスク相当額が減少したことによるものです。

今後も、「お客様本位の業務運営に関する基本方針」のもと、お客様に安心してお取引いただくための透明性の高い取引環境の提供や、お客様によりご満足いただけるよう新たなサービスの提供を目指してまいります。

2. 直近の三事業年度における業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：千円)

	第8期 平成28年12月期	第9期 平成29年12月期	第10期 平成30年12月期
資 本 金	370,000	385,000	400,000
発行済株式総数	7,000株	7,300株	7,600株
営業収益	61,362	109,969	75,726
【受入手数料】	61,362	109,969	75,726
（委託手数料）	-	-	-
（引受・売出手数料）	-	-	-
（募集・売出取扱手数料）	-	-	-
（その他の受入手数料）	61,362	109,969	75,726
【トレーディング損益】	-	-	-
（株券等）	-	-	-
（債券等）	-	-	-
（その他）	-	-	-
純営業収益	61,362	109,969	75,726
経常損益	△97,481	△54,928	△48,445
当期純損益	△97,771	△55,218	△48,735

(注) 純営業収益＝営業収益－金融費用

(2) その他業務の状況

該当事項はありません。

(3) 自己資本規制比率の状況

(単位：千円)

	第8期 平成28年12月期	第9期 平成29年12月期	第10期 平成30年12月期
固定化されていない自己資本 (A)	119,787	96,124	78,466
リスク相当額 (C+D+E) (B)	43,358	43,630	34,902
市場リスク相当額 (C)	0	0	0
取引先リスク相当額 (D)	3,454	861	2,426
基礎的リスク相当額 (E)	39,903	42,769	32,475
自己資本規制比率 $A/B \times 100$	276.2%	220.3%	224.8%

(4) 使用人及び外務員の総数

	第8期 平成28年12月期	第9期 平成29年12月期	第10期 平成30年12月期
使用人	10名	10名	8名
(うち外務員)	8名	8名	6名

Ⅲ 直近の二事業年度における財務の状況に関する事項

1. 貸借対照表

(単位：%、千円)

科 目	第 9 期 (平成 29 年 12 月 31 日)		第 10 期 (平成 30 年 12 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)				
流動資産				
現金・預金	61,907		33,605	
前払費用	2,614		2,725	
顧客区分管理信託	820,000		808,000	
外国為替取引差入証拠金	5,016		9,456	
未収収益	5,184		3,539	
短期貸付金	-		-	
繰延税金資産	-		-	
その他の流動資産	0		18,299	
貸倒引当金	-		-	
流動資産合計	894,722	97.2	875,626	97.3
固定資産				
有形固定資産	2,184		1,012	
建物付属設備	11,927		11,927	
器具・備品	12,325		12,325	
減価償却累計額	△22,069		△23,241	
無形固定資産	25		8	
ソフトウェア	25		8	
投資その他の資産	23,431		23,431	
投資有価証券	-		-	
出資金	-		-	
長期貸付金	-		-	
繰延税金資産	-		-	
その他	23,431		23,431	
貸倒引当金	-		-	
固定資産合計	25,640	2.8	24,452	2.7
資産合計	920,363	100.0	900,078	100.0

(単位：%、千円)

科 目	第 9 期 (平成 29 年 12 月 31 日)		第 10 期 (平成 30 年 12 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)				
流動負債				
預り金		775,151	780,618	
顧客預り金	775,151		780,618	
未払金		-	-	
未払費用		17,046	10,957	
未払法人税等		2,357	2,173	
その他		1,428	684	
流動負債合計		795,983	794,434	88.3
固定負債				
その他の固定負債		-	-	
固定負債合計		-	-	-
負債合計		795,983	794,434	88.3

(単位：%、千円)

科 目	第 9 期 (平成 29 年 12 月 31 日)		第 10 期 (平成 30 年 12 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)				
株主資本		124,379	105,643	
資本金	385,000		400,000	
資本剰余金	345,000		360,000	
利益剰余金	△605,620		△654,356	
株主資本合計		124,379	105,643	11.7
純資産合計		124,379	105,643	11.7
負債純資産合計		920,363	900,078	100.0

2. 損益計算書

(単位：%、千円)

科 目	第 9 期 (自 平成 29 年 1 月 1 日 至 平成 29 年 12 月 31 日)			第 10 期 (自 平成 30 年 1 月 1 日 至 平成 30 年 12 月 31 日)		
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益						
受入手数料	109,969		75,726			
委託手数料	-		-			
引受け・売出し手数料	-		-			
募集・売出しの取扱手数料	-		-			
その他	109,969		75,726			
トレーディング損益	-		-			
金融収益	-		-			
その他の営業収益	-		-			
営業収益合計	109,969	100.0	75,726	100.0		
金融費用	-	-	-	-		
純営業収益	109,969	100.0	75,726	100.0		
販売費及び一般管理費	164,897	-	124,172	-		
取引関係費	29,199		23,282			
人件費	100,885		69,226			
不動産関係費	14,895		15,236			
事務費	-		-			
減価償却費	1,708		1,188			
租税公課	3,319		3,638			
その他	14,889		11,599			
営業利益	△54,928	-	△48,445	-		
営業外収益	0	-	0	-		
営業外費用	0	-	-	-		
経常利益	△54,928	-	△48,445	-		
特別利益	-	-	-	-		
特別損失	-	-	-	-		
税引前当期純利益	△54,928	-	△48,445	-		
法人税、住民税及び事業税	290		290			
法人税等調整額	-	290	-	290		
当期純利益	△55,218	-	△48,735	-		

3. 株主資本等変動計算書

第9期（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

株主資本		
資本金	前期末残高	370,000
	当期変動額 新株の発行	15,000
	当期末残高	385,000
資本剰余金	前期末残高	330,000
	当期変動額 新株の発行	15,000
	当期末残高	345,000
利益剰余金	前期末残高	△550,401
	当期変動額 当期純利益	△55,218
	当期末残高	△605,620
株主資本合計	前期末残高	149,598
	当期変動額	△25,218
	当期末残高	124,379
純資産合計	前期末残高	149,598
	当期変動額	△25,218
	当期末残高	124,379

第10期（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

株主資本		
資本金	前期末残高	385,000
	当期変動額 新株の発行	15,000
	当期末残高	400,000
資本剰余金	前期末残高	345,000
	当期変動額 新株の発行	15,000
	当期末残高	360,000
利益剰余金	前期末残高	△605,620
	当期変動額 当期純利益	△48,735
	当期末残高	△654,356
株主資本合計	前期末残高	124,379
	当期変動額	△18,735
	当期末残高	105,643
純資産合計	前期末残高	124,379
	当期変動額	△18,735
	当期末残高	105,643

注記事項

【平成 29 年 12 月期】

①重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込方式によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産

償却方法および耐用年数は以下のとおりです。

建物附属設備	定額法	4年
工具、器具及び備品（備品）	定額法	4年
工具、器具及び備品（ITハードウェア）	定額法	3年

(b) 無形固定資産

ソフトウェア	定額法	5年
--------	-----	----

(3) リース取引の処理方法

賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、未経過リース料総額は、306,720円であります。

②会計方針の変更に関する注記

当社は、親会社同一の会計処理に合わせるため、当事業年度より減価償却の方法および耐用年数を以下のとおり変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

(a) 有形固定資産

償却方法および耐用年数は以下のとおりです。

建物附属設備	定額法	4年
工具、器具及び備品（備品）	定額法	4年
工具、器具及び備品（ITハードウェア）	定額法	3年

(b) 無形固定資産

ソフトウェア	定額法	5年
--------	-----	----

③貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権債務

親会社に対する債権	10,200,869円
-----------	-------------

④株主資本等変動計算書に関する注記

株式の種類	普通株式
当期末発行済株式数	7,300株

⑤1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	17,038円32銭
---------------	------------

(2) 1株当たり当期純利益	△7,756円28銭
----------------	------------

(3) 潜在株式調整後1株あたり当期純利益	△7,756円28銭
-----------------------	------------

※1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	△55,218,365円
--------------	--------------

普通株式に係る当期純利益	△55,218,365円
--------------	--------------

普通株式の期中平均株式数	7,119.18株
--------------	-----------

【平成30年12月期】

①重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込方式によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産

償却方法および耐用年数は以下のとおりです。

建物附属設備	定額法	4年
--------	-----	----

工具、器具及び備品（備品）	定額法	4年
---------------	-----	----

工具、器具及び備品（ITハードウェア）	定額法	3年
---------------------	-----	----

(b) 無形固定資産

ソフトウェア	定額法	5年
--------	-----	----

(3) リース取引の処理方法

賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、未経過リース料総額は、771,120円であります。

②貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権債務

親会社に対する債権	30,995,661円
-----------	-------------

③株主資本等変動計算書に関する注記

株式の種類	普通株式
当期末発行済株式数	7,600株

④1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	13,900円50銭
---------------	------------

(2) 1株当たり当期純利益	△6,542円81銭
----------------	------------

(3) 潜在株式調整後1株あたり当期純利益	△6,542円81銭
-----------------------	------------

※1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	△48,735,886円
--------------	--------------

普通株式に係る当期純利益	△48,735,886円
--------------	--------------

普通株式の期中平均株式数	7,448.77株
--------------	-----------

4. 借入金の主な借入先及び借入金額

該当事項はありません。

5. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

6. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、FX マーケットの仲介者としての社会的責任を認識し、法令等の遵守及び内部管理体制の確立を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、その実践に取り組んでおります。

②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

a) 株主総会

株主総会は、当社の最高意思決定機関として、会社法に定められた事項の決定を行います。

b) 諮問委員会

諮問委員会は、2 名以上の諮問委員により構成され、当社株主総会の決議により選出されます。

諮問委員会は、取締役会決議に際し、役会への参加及び意見表明を行います。

c) 取締役会

取締役会は、代表取締役社長 1 名、代表取締役副社長 2 名の計 3 名で構成されております。

取締役会は、経営の基本方針や経営に関する意思決定を行う常設の機関です。取締役会は、会社の経営上の重要事項の意思決定及び業務執行の監督機関として、経営の妥当性、効率性及び公正性等について適宜審議し、法令、定款及び諸規則等に定められた事項並びに重要な業務に関する事項の決定を行います。

d) 監査役

当社は監査役を設置しております。非常勤監査役 1 名です。

監査役は取締役との意見交換、取締役会のほか重要会議への出席、会計に関する帳簿・証憑書類等の閲覧などを実施し、取締役の意思決定と取締役の職務執行を監視できる体制となっています。また、監査役は内部監査室と必要の都度相互の情報交換を行い、監査の実効性の向上を目指しております。

e) 内部管理統括責任者・内部管理責任者の配置

内部管理統括責任者は、金融先物取引業協会規則に基づき、勧誘等の営業活動、取引の執行、顧客管理等業務が法令諸規則を遵守して適正に行われるよう当該業務に従事する役員又は従業員を指導、監督する者が就任し、法令遵守の徹底を図るべく、内部管理体制の整備と内部管理責任者等の指導・監督を行っております。内部管理責任者は内部管理統括責任者の職務を補佐します。

f) 内部監査室

当社は、独立性かつ実効性のある内部監査のために、内部監査に係る事務をデューカスコピー・グループの内部監査人と同一のメンバーファームに属する監査法人に委託しております。内部監査の実施に際しては、デューカスコピー・グループの内部監査に係るリスク評価システムを適用し、内部管理体制の適切性・有効性の検証、法令違反・事故等の早期発見、監査結果に基づく内部管理体制等の改善指導を行っております。また、監査を有効かつ効率的に進めるため、監査役等と情報交換を行っております。

g) 経営会議

経営会議は、代表取締役社長 1 名、代表取締役副社長 2 名の計 3 名で構成されております。

経営会議は、取締役会に対する付議事項の審議や業務執行に関する重要事項の審議及び決裁を行う常設の機関です。内部管理体制の推進から資金計画、営業企画立案に至る業務運営に関するすべての審議を行います。

③反社会的勢力への対応について

当社は、FX マーケットの健全性・公平性の確保及びお客様と従業員の安全確保のために、暴力団、暴力団関係者等の反社会的勢力の排除に向けた体制を整備するとともに、組織的な対応を行うことにより、これらの勢力と一切の関係を断絶します。

- a) 当社は、反社会的勢力との取引を一切行いません。
- b) 当社は、反社会的勢力による被害を防止するため、組織全体として対応します。
- c) 当社は、反社会的勢力による不当要求に対応する従業員の安全を確保します。
- d) 当社は、既に当社と取引している方が反社会的勢力であることが判明した場合は、取引の解消に向けた適切な措置を速やかに講じます。
- e) 当社は、反社会的勢力への資金提供は一切行いません。
- f) 当社は、反社会的勢力からの不当要求には一切応じません。反社会的勢力による不当要求が認められた場合には、民事上もしくは刑事上の法的対応を行います。
- g) 当社は、反社会的勢力の排除に関し、平素より警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等関係外部機関と緊密な連携関係を構築してまいります。

④相談・苦情受付窓口について

当社に関するお客様からのご意見、ご相談及び苦情につきまして、以下の受付窓口において、お伺いしております。

受付窓口	お申出先
社内窓口 (お客様相談窓口)	〒105-0001 東京都港区虎ノ門 4-1-17 神谷町プライムプレイス 9 階 電話番号：0120-077-771 受付時間：月～金曜日 午前 9 時～午後 5 時（祝日等を除く）

2. 区分管理の状況

金融商品取引法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく金銭の区分管理の状況

(単位：千円)

管理方法	前期末残高 (平成 29 年 12 月 31 日現在)	当期末残高 (平成 30 年 12 月 31 日現在)	内訳
金銭信託	820,000	808,000	株式会社 SMBC 信託銀行 FX クリアリング信託 株式会社

V 連結子会社等の状況

1. 企業集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業内容等

該当事項はありません。

以上